

日本の非就業状態にある人に対する原因帰属と雇用格差是正動機の関係 ——不平等帰属に注目して——

伊藤 健彦 (t-ito6@l.u-tokyo.ac.jp)

唐沢 かおり

[東京大学]

The relationship between causal attribution toward unemployed people and motivation to reduce employment disparity in Japan: Focusing on inequality causal attribution

Takehiko Ito, Kaori Karasawa

Graduate School of Humanities and Sociology, University of Tokyo, Japan

Abstract

The purpose of this study is to examine the relationship between causal attribution toward unemployed people and motivation to reduce employment disparity in Japan. In Japan, it is argued that social inequality leads to employment disparity. The inequality composes of sex, age, educational background and family background. The perception that people fail to get jobs due to the inequality possibly leads to motivation to reduce employment disparity. Causal attribution of a negative situation is an important factor to predict human attitude toward the situation. Therefore, in this present study, causal attributions toward unemployed people as predicting factors for motivation to reduce employment disparity were focused on. As causal attributions, inequality attribution (social inequalities such as sex), individual attribution (individual characteristic such as negligence) and fate attribution (individual fate such as misfortune) are proposed. In the present study, questionnaire packets from university students were distributed and collected. Participants answered items referring to causal attribution toward unemployed people and motivation to reduce employment disparity. As a result of the survey, there was a positive correlation between the inequality attribution and the motivation, a negative correlation between the individual attribution and the motivation, and no correlation between the fate attribution and the motivation. Hypotheses were confirmed and the results were consistent with previous studies of causal attributions. It was shown that the strength of individual attribution was the highest among the attributions, and the next was inequality attribution and the last was fate attribution. The participants possibly thought that Japanese government dealt with social inequality and unemployed people did not get jobs due to their own remissness compared to the inequality. This study discussed the motivation to reduce employment disparity in Japan from the perspective of causal attribution, and how to engage in employment disparity.

Key words

unemployed, inequality, causal attribution, employment disparity, motivation

1. 問題

1.1 日本の雇用格差

本研究は、日本において非就業状態にある人に対する原因帰属と雇用格差是正動機との関係を検討することを目的としている。現代の日本社会において、依然として雇用格差が存在している(厚生労働省, 2013)。日本では、非正規雇用者の割合が全雇用者の約3分の1を占めており、失業者も過去との比較では高水準で推移している(森田・高橋・石津, 2012)。1970年代の終わりから1980年にかけて活発に議論された一億総中流社会論の中、バブル経済が崩壊し、1990年終わりに格差論が日本で活発化した(橋本・八木, 2009)。倉満(2008)によると、80年代末のバブル時は、資産価格の高騰から発生した資産所得格差や、金融業と製造業の間の賃金格差が、人々

に所得格差拡大を意識させ、90年代後半からは、企業における成果主義型賃金制度の導入、失業率の上昇、ホームレスの増大といった現象が人々に格差拡大感をもたらせているという。日本における格差社会論は2005年ごろからメディアをにぎわすようになり、格差に関する新聞記事が2005年に急激に増えたことから見て取れる(倉満, 2008)。実際の格差拡大はバブル期から存在したわけだが、長期不況が続き、中産階級の没落がささやかれた時期に、格差社会論が一気に表面化した(倉満, 2008)。失業は、もともと資産や所得が少ない人々を貧困状態にさせ、幸福感を大きく阻害し、所得格差を生み出す(大竹, 2003)ため、日本における雇用格差問題は取り組むべき課題であると言える。

格差に対して人々は、どのように反応するのだろうか。野口(2005)によると、日本人を対象にした一般調査において、「所得や社会的地位の格差がなくなってしまうら、人々は一生懸命働かない」という質問項目に、そう思う35.8%、どちらかといえばそう思う29.8%、そう思

わない12.3%という回答が得られた。また大竹(2005)のデータによると、「十分な所得格差がないと人々は、努力しない」という考え方に同意する人は、71%いた。大竹(2005)は、日本における高学歴層・高所得層の人は、所得格差の拡大を認識しても、それを肯定的に捉えている一方、所得水準が低いほど格差の広がりを問題視する傾向が見て取れるとしている。

1.2 非就業状態を引き起こす不平等

雇用格差の背景として、従来、就職の機会の不平等の存在が議論されてきた(浜田・石田, 2003)。不平等には2つの種類があり、それは、人の職業活動や経済的活動の結果として得られる所得などの経済的資源の分配格差を指す「結果の不平等」と、結果の不平等に至るまでのプロセスにおける不平等を指す「機会の不平等」である。特に、機会の不平等は、個人が自らの能力や努力で地位を獲得できる状態であるのに対して、職業活動や経済活動を行うための進学や就業の機会が、親の地位や自らの性別、人種、宗教などによって平等に与えられない状態として特徴づけられる(鹿又, 2001)。

まず、性別の不平等についてはどうであろうか。日本では女性は男性に比べて、雇用において不利益を被るといふ不平等が昔から指摘されてきた。そして、性別の不平等を是正するために、日本では1985年に男女雇用機会均等法制定、1999年に男女共同参画社会基本法施行、2007年男女雇用機会均等法改正・施行といった、政府の政策が行われてきた。

次に、年齢の不平等も指摘され、日本における高年齢者の継続雇用と再就職の難しさが指摘されている(玄幡, 2010)。年齢の不平等を是正するため、1971年に高年齢者等の雇用の安定等に関する法律が制定された。そして、2012年に改正高年齢者雇用安定法が成立し、2013年から施行された。この法は、希望者全員の65歳までの継続雇用制度の導入を企業に義務付けるものである。

さらに、学歴による不平等も指摘されている。日本では、雇用において学歴を重視する風潮が強く、入試偏差値の高い有名大学を卒業すれば、相応の社会的威信と誇りを手に入れられる(池上, 1999)。学歴によって不当な扱いを受けることや就職のときに学歴が不利に働くなど不利益を被るとも言われている(荒井, 2007)。

また、家庭環境による不平等が指摘できる。河村(2005)では、日本人を対象とした一般調査において、人は親のおかげで高い職業的地位につけると考える人が全体の約4分の1いた。吉川(2009)は、高度成長期の日本社会は、子が親の階層を超えてより上位の階層に移動することが多かったが、現在は、親の学歴水準が子に受け渡されている状況を指摘している。佐藤(2000)は、1995年の社会階層と社会移動全国調査 The national survey of Social Stratification and social Mobility (SSM 調査) データをもとに上層ホワイトカラーの父子間の継承率が上昇している点に注目している。

人が社会に対して感じる不平等は、政府の不平等是

正のための政策を支持する態度を導くと言われている(Taylor & Moghaddam, 1994)。格差の是正に対する賛成の場合、人の「資源がどのように配分されるべきか」という考えに左右され、機会に不平等があるのは不条理であるため格差是正への賛成態度を導く(Darnell, 2006)。逆に、機会が平等であれば、個人の社会的地位は、その人の努力や能力によって決定される。したがって、不平等の全体的なシステムは公平かつ公正なものと捉えられる(Kluegel & Smith, 1986)。以上のことから、日本において、人が不平等によって非就業状態にあるという認知は、格差是正への動機を導くことが予想される。

1.3 原因帰属

Cozzarelli, Wilkinson, & Tagler (2001) や Zucker & Weiner (1993) は、格差是正策への態度には、原因帰属、分配原理が影響するとした。また、Darnell (2006) は、不平等を是正するための労力を支持するものの規定因として、原因帰属(個人的、社会構造的)、分配的な公正規範(公平と平等)を挙げている。このように、非就業のような社会問題の原因についての信念は、それらに対する個人的な態度や行動の反応を決定する重要なものと言える(Hine, Montiel, Cooksey, & Lewko, 2005)ため、本研究では、原因帰属と格差是正動機の関係を検討する。

では、日本において、非就業状態にある人に対する原因帰属は、雇用格差是正動機とどのような関係があるのだろうか。貧困に対する原因帰属の研究を参照すると、貧困に対して個人的な帰属よりも社会の構造的な帰属に対して重きを置いている個人は、経済的な不平等や人種的な不平等を是正するための政策を支持すると言われている(Bobo, 1991; Kluegel & Smith, 1986)。一方で、個人の努力などの個人的要因に貧困を帰属させる人は、再分配政策に対して否定的な見解を持っていることが分かっている(Lee, Jones, & Lewis, 1990)。Bullock, Wendy, & Wendy (2003) は、社会的特権に富を帰属させることは、福利政策への支持を導く一方、貧困を個人的要因に帰属させることは、福利政策への反対を導くという。Wollie (2009) も、経済的苦境状況についての社会構造的帰属は、政府の貧困解決のための責任と関連するが、怠慢などの個人要因の帰属は富の再分配政策に否定的な立場をとりやすいとしている。以上のことから、日本における政府へ雇用格差の是正を働きかける動機は、非就業状態にある人の原因を社会構造である不平等要因へ帰属させることと正の相関がある一方、原因をその人の努力の怠りなどの個人的要因へ帰属させることと負の相関があることが予想できる。

さらに、原因の個人的・社会構造的帰属のほかに、運命的帰属も挙げられる。Wollie (2009) は、人々が、貧困の人に対して「個人(性格の問題など)」「社会構造(社会・経済システムの欠陥。具体的には差別、政府の教育政策の失敗など)」そして「不運、運命(貧困であるように定められているなど)」を貧乏であることの原因帰属に用いやすいことを示している。貧困の運命的な説明で

は、貧困は非統制的な予期できないもので、それらは病
気や、悪い運のような避けられないものとされる (Feagin,
1975)。運命的な要因は非統制的なものであることから、
個人の責任でもなければ、社会構造の責任でもないこと
が指摘でき、よって、非就業状態にある人に対する運命
帰属と政府への格差是正動機の相関は見られないことが
予想できる。

Wollie (2009) では、社会構造、個人、運命の順に、貧
困の帰属の度合いが強かった。Bullock (1999) でも、貧
困の帰属の度合いは、社会構造、個人、運命の順であつた。
本研究では、探索的に、非就業状態にある人の不平等要因、
個人的要因、そして運命要因の原因帰属の度合いを比較
検討する。

1.4 仮説

本研究の仮説は、以下のとおりである。

- (1) 非就業の不平等要因への帰属は、雇用格差是正動機
と正の相関がある。
- (2) 非就業の個人的要因への帰属は、雇用格差是正動機
と負の相関がある。
- (3) 非就業の運命的要因への帰属は、雇用格差是正動機
と相関がない。

また、本研究では、各原因帰属要因の程度の差を探索
的に比較検討する。

2. 方法

2.1 調査協力者

東京都内と山梨県内にある大学の学生 117 名 (男性 74
名・女性 40 名・不明 3 名、平均年齢 21.08 歳、 $SD = 1.53$)
を対象とした。

2.2 手続き

大学の講義や課外活動において「社会や人への意識に
関するアンケート」と題した質問紙を配布し、その場で
回収した。

2.3 質問項目

分析の対象とした項目は以下である。

2.3.1 非就業の原因帰属項目

非就業状態にある人の原因として、社会にある不平等
に帰属する程度を問う項目を 4 項目と、個人的な要因に
帰属する程度を問う項目を 3 項目、そしてその人の運命
的な要因に帰属する程度を問う 2 項目を作成した。「人々
が就職していない状態にあるのは・・・」に続く上記の
原因帰属項目について、「全くそう思わない (1)」から「と
てもそう思う (5)」までの 7 件法で回答を求めた (具体
的な項目については、表 1 を参照)。

2.3.2 雇用格差是正動機項目

雇用格差を是正する動機として、「私は、雇用格差がない
ように、政府に働きかけたい」「私は、雇用格差がない
ように、政府に訴えたい」の 2 項目を作成した ($\alpha = .85$)。
各項目について、「全くそう思わない (1)」から「とても
そう思う (5)」までの 7 件法で回答を求めた。

3. 結果

3.1 変数合成および記述統計

作成した非就業の原因帰属項目である、社会的不平等
項目 4 項目、個人的帰属項目 3 項目、運命的項目 2 項目
を、最尤法プロマックス回転の因子分析に投入したところ、
固有値 1 以上を基準として想定どおりの 3 因子が見
出された (表 1 を参照)。変数間の弁別性が確認されたため、
各々について平均値による得点化を行った (社会的不平

表 1 : 非就業の原因帰属項目の因子負荷量

	因子		
	1	2	3
社会において、性別による不平等があるからだ	.82	.05	-.02
社会において、生まれた家庭環境による不平等があるからだ	.76	.08	-.09
社会において、学歴による不平等があるからだ	.74	-.03	.07
社会において、年齢による不平等があるからだ	.55	-.14	.09
その人の向上心がないからだ	-.02	.86	-.07
その人が状況を改善する努力を怠っているからだ	-.08	.83	.01
その人のモラルが低いからだ	.10	.76	.10
その人がそうなるように定められているからだ	-.02	.02	1.00
その人が不運だからだ	.05	.00	.36

注：第 1 因子：不平等帰属 第 2 因子：個人的帰属 第 3 因子：運命的帰属

表 2：各変数の平均値と標準偏差および相関関係

	1	2	3	4
1 不平等帰属	<u>3.93 (1.17)</u>			
2 個人的帰属	-.11	<u>4.36 (1.18)</u>		
3 運命的帰属	.18	.15	<u>3.18 (1.19)</u>	
4 雇用格差是正動機	.36***	-.20*	.10	<u>3.78 (1.18)</u>

注：* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ 、下線の値は変数の平均値および対応する標準偏差を表す。

等帰属 4 項目 $\alpha = .81$; 個人的帰属項目 3 項目 $\alpha = .86$; 運命的帰属項目 $\alpha = .54$ 。

平均値による得点化を行った各変数の相関分析を行った (表 2)。結果から、雇用格差是正動機と不平等帰属は正の相関にあり、個人的要因の帰属とは負の相関にあり、そして、運命的要因の帰属とは相関がなかった。以上のことから、仮説は支持されたと考えられる。

また、各変数の平均値の高さを探索的に比較した (図 1)。分散分析の結果、不平等帰属 ($M = 3.93$; $SD = 1.17$) と個人的帰属 ($M = 4.36$; $SD = 1.18$) の差 ($p < .05$)、不平等帰属と運命的帰属 ($M = 3.18$; $SD = 1.19$) の差 ($p < .001$)、個人的帰属と運命的帰属の差は、それぞれ有意であった ($p < .001$) ($F(2, 228) = 31.73$)。よって、原因帰属の程度は、個人的帰属、不平等帰属、運命的帰属の順に強かったと言える。

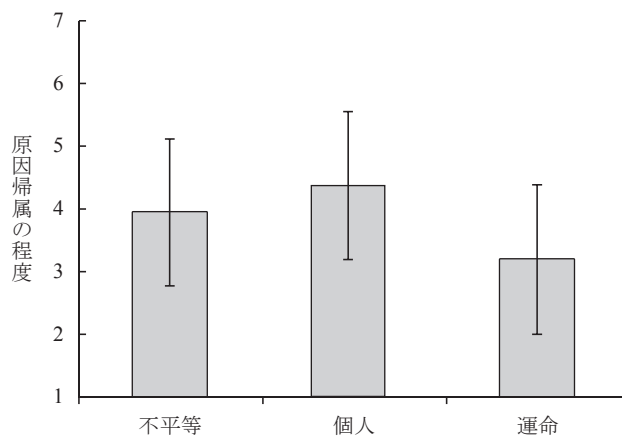


図 1：非就業の人への原因帰属

4. 考察

本研究では、日本における非就業状態にある人に対する原因帰属と雇用格差是正動機の関係を検討した。まず、非就業状態にある人の原因が社会における不平等にあるという考えは、雇用格差を是正するために政府に働きかけたという動機と正の相関が見られた。この点は、貧困の社会構造への帰属は政府の格差是正政策への賛成態度を促進させるという先行研究の知見と整合するものであったと言える。序論で述べたとおり、日本社会におい

て雇用における不平等が指摘されてきた。本研究によって、日本において非就業状態にある人の原因を性別、年齢、学歴、家庭環境による不平等に帰属させることは、雇用格差是正動機を導くことが確認された。さらに、原因が努力を怠っているなどの個人的要因にあるという考えは、是正動機と負の相関が見られた。この点も、貧困の個人帰属は、是正政策への賛成態度を抑制するという先行研究の知見と整合するものであった。本研究によって、日本において非就業状態にある人の原因を個人の怠慢や、モラルや向上心の低さに帰属させることは、是正動機を抑制させる効果が確認されたと言える。また、原因が運命的要因にあるという考えは、是正動機と相関が見られなかった。日本において、個人の運命的要因によって就業できていない状態にあるのは、個人の責任でもなければ、社会構造の責任でもないことが推測されるため、政府に対する格差是正の働きかけ動機に影響がなかったものと考えられる。

また、原因帰属の強さの順番であるが、個人的帰属が一番高く、次が不平等帰属で、その次が運命的帰属という結果となった。貧困の帰属度合いについての先行研究 (Bullock, 1999; Wollie, 2009) では、一番高い帰属が社会構造であり、次が個人であったことを考えると、今回の結果とは異なることが指摘できる。結果から、今回調査した対象者は、日本社会における不平等は国の政策によって対策が進んでいると考えており、人が就業していない状態にあることについて、社会構造よりもその人本人の怠慢などを原因として考えていた可能性が指摘できる。

4.1 本研究の調査対象者について

本研究の調査対象者は、大学生であり、非就業状態にある人を対象にした調査ではない。非就業状態にある人を対象にした場合、本研究の結果と異なる可能性が指摘できる。例えば、本研究では個人的帰属の方が不平等帰属よりも高いという結果となったが、非就業状態にある人を対象とした場合、自己の否定的結果の原因をより外的な要因に求めることで脅威に対処するという自己防衛バイアス (Kelley, 1973) が働く可能性があるため、不平等帰属の方が個人的帰属よりも高くなる可能性がある。こうした可能性を検討するためにも、今後、非就業状態の人を対象にした研究を行う必要がある。また、本研究

の調査対象者の人数は少ないため、今後、一般郵送調査を行うなどして、本研究の知見の一般化を目指す必要がある。

不利な立場の集団は、実際に公平を達成するための基本的な資源を欠く集団と定義される。この場合、劣位集団のメンバーが取り得る選択肢は、心理的な公平の回復のみとなる。よって、公平性が回復できるような形で自分たちの投資と報酬を認知し、しばしば劣位集団が現在の状況を受容する可能性も秘めている (Taylor & Moghaddam, 1994)。こうした知見に基づくと、就業できていない人々がその状況から抜け出そうという気がなくなる状態を指摘できる。そうすると、人々が就業への努力をせず、生活保護に頼る人々の増加を招くなどの問題を導く可能性がある。一方で、Taylor & McKirnan (1984) によれば、上方移動を試みたものの優位集団に入り損ねる人々は、上方移動が優位集団によって不当に妨げられたと見なす可能性があるという。つまり、不利な立場にあるのは、個人の特質ではなく、優位集団の妨害行為に原因があるという視点へとシフトする。日本において、非就業状態にある人の場合を考えた場合、正規雇用者に対する反発や政府への暴動が起こる可能性も指摘できる。こうした可能性からも、就業状態にない人の態度を検討していく必要があると言える。

4.2 システム正当化

今回、政府に対して雇用格差是正の働きかけをしようという動機である、雇用格差是正動機に注目した。一方で、システム正当化理論 (Jost, Liviatan, Van der Toor, Ledgerwood, Mandisodza, & Nosek, 2010) は、人々が格差を受け入れる可能性を示唆している。この理論は、人々は環境世界に秩序と安定を求めるがゆえに、格差や不平等を生み出しているかもしれない現行の社会体制を正当化し、この体制を維持しようとする動機づけられやすいことを体系づけている (Jost et al., 2010)。有利な集団にとっては、罪悪感から逃れるために、必要な信念であると言われる。精神衛生上良いため、不利な集団にも見られる現象であるという。よってシステム正当に関する認知も雇用格差是正動機に影響する可能性があり、今後の検討事項と言える。

4.3 格差是正政策

雇用格差是正の政策として、アファーマティブ・アクション *affirmative action* が有名である。この政策は、社会的な差別によって不利益を受けている女性・少数民族・障害者などに対し、実質的な機会均等を確保するためのものである。池上 (2012) は、女性や少数民族を雇用において積極的に採用するアファーマティブ・アクションは、結果の平等を実現する鍵とした。Phelan & Rudman (2011) では、男性より女性が、白人より非白人が、平等主義の企業に好感を抱き、アファーマティブ・アクションに賛同する傾向が強いことが確認されたという。ただ、マイノリティを優先的に扱う差別是正措置を標準化する

ことは、優位集団の視点で見れば、差別される側の集団がもともと能力不足なのだという認知を促すものとなる (Crosby & Clayton, 1991)。また、自分が会社にもたらす利益よりもジェンダーに基づいて採用されたかと思込んだ女性は、仕事への関与や満足度が低く、ストレスが高いという報告がある (Heilman, Simon, & Repper, 1987)。以上から、政策の負の効果を考慮した上で政策を行う必要性を指摘できる。

雇用格差是正に関連した具体的な政策として、例えば、デンマークモデルが挙げられる。これは、雇用の柔軟性と失業給付などの社会保障制度を組み合わせた政策である。この政策によって、雇用保護規制が比較的緩やかにされ、失業者に対する手厚いセーフティ・ネットが用意され、そして労働市場への充実した支援が期待できると言われている (内閣府, 2007)。しかし、ヨーロッパにおいて格差是正に寄与しているとみられる雇用慣行や手厚い失業手当の弊害が指摘されており、それは、労働者が自分に適した職が見つかるまでは長期失業を選択する労働インセンティブ喪失の問題、手厚い失業手当による財政負担の問題、失業保険などの企業負担による競争力の問題である (内閣府, 2007)。こうしたことから、格差是正政策による弊害の側面も同時に考えていく必要がある。

4.4 格差との関わりについて

本研究によって、日本において、人々の雇用格差是正のための動機は、非就業状態にある人の原因を個人や運命ではなく、不平等に帰属することで促進されることが分かった。就業状態になるための個人の努力には、日本社会における不平等を是正することが不可欠である。つまり、非就業状態について、その状態に陥った原因についての不条理さ (不平等) に着目することが我々に求められる。非就業状態を社会における不平等の中で相対的に捉えてこそ、我々自身に身近に感じられるものとなるだろう。従来、社会心理学では、共感 (Stephan & Finlay, 1999)、再カテゴリ化 (Gaertner, & Dovidio, 2000)、視点取得 (Tam, Hewstone, & Kenworthy, 2008)、といった要因が、外集団への気づきを促進させることが示されてきた。これらの要因は、日本における非就業状態にある人との関わり方において、示唆を与える知見であると言える。人が就業していない状態に陥った場合、自己責任で対処しきれない要因が働いている可能性がある。原因帰属と格差是正動機の関係という人々の心理要因に関して精緻化を行う本研究のモデルは、人々の格差との関わり方について、将来的な足掛かりとなるであろう。

注

- (1) 橘木・八木 (2009) によると、格差とは、①所得や資産分配で代表されるような、経済活動の成果によって生じた結果の格差、②経済活動を行うに際して、機会が平等に与えられているかに注目する機会の格差、の2つがあるという。
- (2) なお富裕層の人は、貧困の個人的な説明を支持する傾

向にあり、構造的なアプローチを支持しない傾向にある (Bullock, 2006) という主張の一方で、Nasser & Abouchedid (2001) は、高収入の人は、低い収入の人よりも、貧困の構造的な帰属を支持する傾向にあるという主張をしている。

⁽³⁾ 2つの種類があり、女性の機会平等に対する障壁を取り払おうとしたプログラムと、女性に優先待遇を与えるプログラムがある (Veilleux & Tougas, 1989)。

参考文献

- 荒井一博 (2007). 学歴社会の法則 教育を経済学から見直す. 光文社新書.
- Bobo, L. (1991). Social responsibility, individualism, and redistributive policies. *Sociological Forum*, 6, 71-92.
- Bullock, H. E. (1999). Attributions for Poverty: A Comparison of Middle-Class and Welfare Recipient Attitudes. *Journal of Applied Social Psychology*, 29, 2059-2082.
- Bullock, H. E. (2006). *Justifying inequality: A social psychological analysis of beliefs about poverty and psychology: From global perspective to local practice*. New York: Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Bullock, H. E., Wendy, W. R., & Wendy, L. M. (2003). Predicting support for welfare policies: The impact of attributions and beliefs about inequality. *Journal of Poverty*, 7, 35-36.
- Cozzarelli, C., Wilkinson, A. V., & Tagler, M. J. (2001). Attitudes toward the Poor and Attributions for Poverty. *Journal of Social Issues*, 57, 207-227.
- Crosby, F. J., & Clayton, S. (1991). Affirmative action and the issue of expectancies. *Journal of Social Issues*, 46, 61-79.
- Darnell, A. J. (2006). *Predicting support for government action to reduce inequality*. Unpublished doctoral dissertation. Georgia State University.
- Feagin, J. R. (1975). *Subordinating the poor: Welfare and American beliefs*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Gaertner, S. L., & Dovidio, J. F. (2000). *Reducing Intergroup Bias: The Common Ingroup Identity Model*. Philadelphia, PA: Psychology Press.
- 玄幡真美 (2010). 日本の雇用年齢差別. 勁草書房.
- 浜田宏・石田淳 (2003). 不均等社会と機会均等—機会格差調整後の不平等度測定法—. *社会学評論*, 54, 232-249.
- Heilman, M. E., Simon, M. C., & Repper, D. P. (1987). Intentionally favoured, unintentionally harmed? Impact of sex-based preferential selection on self-perception and self-evaluations. *Journal of Applied Psychology*, 72, 62-68.
- Hine, D. W., Montiel, C. J., Cooksey, R. W., & Lewko, J. H. (2005). Mental models of poverty in developing nations: A causal mapping analysis using a Canada-Philippines Contrast. *Journal of Cross Cultural Psychology*, 36, 1-21.
- 池上知子 (1999). 学歴ステレオタイプ. 岡隆・佐藤達哉・池上知子 (編者). 偏見とステレオタイプの心理学 (現代のエスプリ 384号). pp.130-142. 至文堂.
- 池上知子 (2012). 格差と序列の心理学—平等主義のパラドクス—. ミネルヴァ書房.
- Jost, J. T., Liviatan, I., Van der Toom, J., Ledgerwood, A., Mandisodza, A., & Nosek, B. (2010). *System justification: How do we know it's motivated?* In D. R. Bobocel, A. C. Kay, M. P. Zanna & J. M. Olson (Eds.), *The psychology of justice and legitimacy: The Ontario symposium*, Vol. 11, pp.173-203. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- 河村健太 (2005). 配分原理に見る公平理念 社会的公正に関する意識調査 調査報告書. 東京大学社会学研究室.
- Kelley, H. H. (1973). The processes of causal attribution. *American Psychologist*, 28, 107-128.
- Kluegel, J. R., & Smith, E. R. (1986). *Beliefs about inequality: American's view of what is and what ought to be*. New York: Aldine de Gruyter.
- 厚生労働省 (2013). 平成 25 年版労働経済の分析.
- 倉満智 (2008). 日本社会における格差の広がりとその対策. *経済政策研究*, 4, 23-47.
- Lee, B. A., Jones, S. H., & Lewis, D.W. (1990). Public beliefs about the causes of homelessness. *Social Forces*, 69, 253-265.
- 森田慎一郎・高橋美保・石津和子 (2012). 正規雇用者と非正規雇用者と失業者の労働観比較. 日本心理学会第 76 回大会発表論文集.
- 内閣府 (2007). 第 3 章 第 4 節 経済成長と格差の関係 年次経済財政報告書.
- Nasser, R., & Abouchedid, K. (2001). Causal attribution of poverty among Lebanese university students. *Current Research in Social Psychology*, 6, 205-220.
- 野口翠 (2005). 格差意識と労働意欲の関係 社会的公正に関する意識調査 調査報告書. 東京大学社会学研究.
- 大竹文雄 (2003). 失業がもたらす痛み. *勤労者福祉*, 71, 6-10.
- 大竹文雄 (2005). 誰が所得格差拡大を感じているのか. *大阪大学経済学*, 54, 421-436.
- Phelan, J. E., & Rudman, L. A. (2011). System justification beliefs, affirmative action, and resistance to equal opportunity organization. *Social Cognition*, 29, 376-390.
- 佐藤俊樹 (2000). 不平等社会日本—さよなら総中流—. 中央公論新社.
- 鹿又伸夫 (2001). 機会と結果の不平等—さよなら総中流—. 中央公論新社.
- Smith, E. R., & Kessler, T. (2004). Group-based emotions and intergroup behavior: The case of relative deprivation. In L. Z. Tiedens & C. W. Leach (Eds.), *The social life of emotions*. New York: Cambridge University Press. pp. 292-313.
- Stephan, W. G., & Finlay, K. (1999). The role of empathy in improving intergroup relations. *Journal of Social Issues*, 55, 729-743.
- 橋本俊詔・八木匡 (2009). 教育と格差—なぜ人はブランド校を目指すのか—. 日本評論社.

- Tam, T., Hewstone, M., Kenworthy, J.B., Cairns, E., Marinetti, C., Geddes, L., & Parkinson, B. (2008). Postconflict reconciliation: Intergroup forgiveness, trust, and implicit biases in Northern Ireland. *Journal of Social Issues*, 64, 303-320.
- Taylor, D. M., & McKirnan, D. J. (1984). A five-stage model of intergroup relations. *British Journal of Social Psychology*, 23, 291-300.
- Taylor, D. M., & Moghaddam, F. M. (1994). *Theories of intergroup relations*. Westport: Praeger Pub.
- Veilleux, F., & Tougas, F. (1989). Male acceptance of affirmative action programs for women: The results of altruistic or egoistical motive? *International Journal of Psychology*, 24, 485-496.
- Wollie, C. W. (2009). Causal attributions for poverty among youths in Bahir Dar, Amhara Region, Ethiopia. *Journal of Social, Evolutionary, and Cultural Psychology*, 3, 251-272.
- 吉川徹 (2009). 学歴分断社会. ちくま新書.
- Zucker, G. S. & Weiner, B. (1993). Conservatism and perceptions of poverty: An attributional analysis. *Journal of Applied Social Psychology*, 23, 925-943.

(受稿 : 2013 年 10 月 30 日 受理 : 2013 年 11 月 18 日)